

氏名	三 上 磨 知		
学 位 の 種 類	博 士 ( 経 営 学 )		
学 位 記 番 号	第 3973 号		
学位授与年月日	平成13年 3 月23日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当者		
学 位 論 文 名	企業の正当性と対話にかんする研究		
論文審査委員	主 査 教 授	岡本 人志	副主査 教 授 坂本 清
	副主査 助教授	小林 哲	

### 論 文 内 容 の 要 旨

企業にとって、その存在と行為が、さまざまな利害関係者によって、社会的に望ましく、正義にもとづいており、妥当であるとして認知され支持されることが重要である。これは、企業の正当性問題と呼ばれる。企業の正当性問題の背景となっているのは、消費者団体、地域住民、労働者など、企業の利害関係者の発言力が増大したことである。これらの利害関係者によって企業とその行為が正しいものとして認められなければ、すなわち、企業の正当性が確保できなければ、企業の存続さえも脅かされるおそれがある。正当性問題の解決はまた、企業にとってその発展と成長の基盤ともなりうる。それゆえ、企業は、利害関係者から正当視されるために、何らかの処置を講じなければならないのである。

第1章では、「企業の正当性」という問題のうち、まずはウエーバーやルーマンそれからハーバーマスとハインリッヒの「正当性」の概念を整理し、その上で「企業の正当性問題」を明らかにしている。

第2章では、正当化の方法として経営学の分野で議論されている、説明による正当化について吟味し、その意義と限界を示した。企業が利害関係者から正当視されるためには、その情報を開示し説明する必要がある。しかし、企業の責任を説明に限定してしまうと、多くの利害関係者が企業に働きかけ、企業もそれに様々な形で答え始めているという現状を捉えることはできないのである。この限界を超えるために提示したのが、コミュニケーションによる正当化という考え方である。説得・情報・対話という3つのコミュニケーション様式のそれぞれが、利害関係者との関係を円滑にし、彼らからの承認を得る手段となる。これによると、説明による正当化より大きな枠組みで企業と利害関係者の関係を捉えることができ、企業が彼らと対話を通してコンフリクトを解決するという可能性が高まる。さらに、対話を類型化するために、一方に対話を行う範囲（企業の内部と外部）、もう一方を対話を行うための根拠（法律と企業の自主的努力）とする座標軸を設定した。この2つの座標軸に照らして、企業対話の事例を分類している。

第3章では、企業内部の対話の事例として、ドイツの共同決定制度とボルスト社の取り組みを取りあげている。企業内部における、法律により規制される対話である共同決定制度と、法律によらないボルスト社の対話にかんして、その仕組みが果たして「正当」なものであるといえるのかどうかを検証する。両者の正当性を測る基準として、ハインリッヒの意思疎通的民主主義概念を援用して考案した正当性の条件を用いる。すなわち、「多水準モデル」「直接選挙」「従業員の代表を統制する権利を従業員に与えること」、「意思決定プロセスの透明化」である。

第4章では、これまでは閉鎖的であるとされてきたドイツの特に化学企業に焦点を当て、どのような対話の仕組みを構築しているのか、バイエル社の事例を通して検討している。同社は、独自のガイドラインを規定し公開している。これにより、常時、社会からの評価・点検が可能となり、バイエルは企業外部に

よる監視にさらされ、批判を受けやすい態勢にあることになる。これも、対話志向的コミュニケーションのひとつの方法として考えることができる。また、そのガイドラインの中には、対話が重要なものとして位置づけられている。それを具体化したものが、バイエル本社に隣接している「バイエル・コミュニケーションセンター」である。本章では、ガイドラインとコミュニケーションセンターについて概説しながら、バイエルの企業対話の試みを検証する。

終章では、本論文で明らかにしえなかった問題を、今後の課題として提起している。

## 論文審査の結果の要旨

審査委員会は三上氏の学位請求論文を審査し、本論文が博士（経営学）の学位授与に値するものであると判断した。

三上氏は、企業の正当性と対話に関して、ドイツにおける理論の展開を整理・検討することを通じて企業の実践を分析するための枠組みを提示し、それに基づいてドイツ企業の実践を分析している。日本において、この分野におけるドイツの理論は断片的に紹介されているのみであり、企業の実践例もほとんど知られていない。本論文は、ドイツにおける興味深い実践とその基礎となった理論を体系的に解明することを試みた唯一の業績である。本論文は序章に続いて、企業の正当性問題を論じた第1章、企業対話の基礎理論を展開した第2章、企業内部における対話の実践例を分析した第3章、企業と社会との対話の実践例を分析した第4章、および終章から構成されている。第1章および第2章が理論研究であり、第3章と第4章が実証研究である。

本論文の意義は、理論研究と実証研究の双方に認められる。理論研究においては、ウェーバー、ルーマン、ハーバーマス等により、経営学の外部で議論されてきた正当性の概念を吟味し、これを企業の正当性という、経営学にとって重要な問題の分析に適用可能なものに構成した点、そして正当化の方法として経営学が取り上げてきた、説明による正当化の限界を指摘し、対話による正当化という、新しい考え方を提示した点に、本論文の独自性が認められる。先行する諸研究が体系的に整理・検討されており、論証も説得的である。理論研究の最後に提示された、対話の類型化は、この分野の実証研究を体系的におこなっていく上で重要な意義をもつものである。三上氏は企業がおこなう対話を、一方において、対話をおこなう範囲を基準とし、他方において、対話をおこなう根拠を基準として、4つの類型に分類する。前者を基準として、企業の内部との対話と外部との対話が区別され、後者を基準として、法律を根拠とする対話と企業の自主的な努力に基づく対話とが区別される。本論文の実証研究は、この類型化に基づいておこなわれている。

実証研究においては、共同決定の他に、すでに対話を試みているドイツ企業の実践例が検討されている。共同決定は、従来の研究とは異なり、企業内部における、法律を根拠とする対話としての側面から検証されている。企業内部における、企業の自主的な対話の例として、ボルスト社の試みが取り上げられている。ボルスト社は共同決定法の適用外にある企業であるが、自社の判断に基づいて独自の企業対話をおこなっている。企業の外部との対話の例として、バイエル社の試みが取り上げられている。バイエル社は、企業行動ガイドラインを策定し、公表しているが、そこに、社会との対話に関する規定がある。社会との対話を具体的に推進するために、バイエル社は本社に隣接して、「バイエル・コミュニケーションセンター」を設置している。ボルスト社とバイエル社の試みは日本においてはほとんど知られておらず、貴重な事例研究であるといえる。

以上のように、本論文は、企業の正当性と対話に関する、日本で唯一の研究であり、理論研究と実証研究の双方において、この分野に対する顕著な貢献が認められる。なお、共同決定法の適用下にある具体的な企業の事例および企業外部における、法律を根拠とする対話の事例が取り上げられておらず、実証研究

の基礎として提示された類型化に関しても一層の精緻化が望まれるが、最後に指摘した点については、今後の事例研究の積み重ねのなかで解決すべきものであろう。